

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年4月30日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社

上場取引所 東、大、名

コード番号 5471

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.daido.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高山 剛

TEL (052) 201-5112

問合せ責任者 役職名 総務部長 氏名 山本 悟

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成15年4月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	208,211	2.3	174	△87.7	△1,600	—
14年3月期	203,449	△17.1	1,417	△87.6	237	△97.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	△12,867	—	△29.68	—	△13.0	△0.6	△0.8
14年3月期	850	△74.2	1.97	—	0.8	0.1	0.1

(注) ①期中平均株式数 15年3月期 433,520,641株 14年3月期 432,706,113株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年3月期	1.00	1.00	—	432	—	0.5
14年3月期	2.00	1.00	1.00	865	101.8	0.8

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	265,209	93,005	35.1	214.14
14年3月期	251,060	105,374	42.0	243.53

(注) ①期末発行済株式数 15年3月期 434,322,875株 14年3月期 432,690,976株

②期末自己株式数 15年3月期 164,818株 14年3月期 21,378株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中 間 期	104,000	2,000	1,000	—	—	—
通 期	213,000	5,500	3,500	—	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8円06銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によつては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信 (連

結)

の添付資料5ページをご参照下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) セグメント別売上高

(単位：金額 百万円、増減率 %)

期別 セグメント別	当期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	率
特殊鋼鋼材	(1,276,622) 126,902	(1,134,125) 116,597	(142,497) 10,305	8.8
エレクトロニクス材料	20,242	16,106	4,135	25.7
自動車部品・ 産業機械部品	38,085	49,295	△11,209	△22.7
エンジニアリング	17,329	15,921	1,408	8.9
新素材	5,651	5,529	122	2.2
計	208,211	203,449	4,761	2.3

うち輸出高 (輸出比率)	26,375 (12.7%)	23,089 (11.3%)	3,285 (1.4%)	14.2
-----------------	-------------------	-------------------	-----------------	------

(注) 1. 鋼材 () 内は重量でトン。

2. 自動車部品・産業機械部品は、(株)大同キャスティングス分社化による売上減(前期売上10,762百万円)がありますが、連結上は影響ありません。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)	
(経常損益の部)			
営業損益			
営業収益			
売上高	208,211	203,449	4,761
営業費用			
売上原価	181,007	175,368	5,639
販売費及び一般管理費	27,029	26,664	365
営業利益	174	1,417	△ 1,243
営業外損益			
営業外収益			
受取利息及び配当金	946	882	63
その他の営業外収益	329	586	△ 256
計	1,276	1,468	△ 192
営業外費用			
支払利息	1,278	1,434	△ 155
その他の営業外費用	1,771	1,214	557
計	3,050	2,648	402
経常利益	△ 1,600	237	△ 1,837
(特別損益の部)			
特別利益			
投資有価証券売却益	56	2,744	△ 2,688
収用補償金	—	316	△ 316
その他の特別利益	18	—	18
計	74	3,061	△ 2,987
特別損失			
投資有価証券評価損	7,097	67	7,029
特別退職金	5,469	591	4,877
子会社株式評価損	1,645	—	1,645
事業再構築に伴う損失	528	1,343	△ 815
貸倒引当金繰入額	437	—	437
投資有価証券売却損	7	—	7
その他の特別損失	348	203	144
計	15,532	2,206	13,326
税引前当期純利益	△ 17,058	1,092	△ 18,151
法人税、住民税及び事業税	46	170	△ 124
法人税等調整額	△ 4,236	72	△ 4,309
当期純利益	△ 12,867	850	△ 13,718
前期繰越利益	4,637	4,631	5
中間配当額	432	432	△ 0
当期未処分利益	△ 8,663	5,049	△ 13,712

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	△ 8,663	5,049	△13,712
特別償却準備金取崩額	88	70	17
圧縮記帳積立金取崩額	257	252	5
別途積立金取崩額	13,700	—	13,700
計	5,382	5,372	10
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	—	432	△ 432
		1株につき1円	
特別償却準備金	9	121	△ 111
圧縮記帳積立金	38	180	△ 141
次 期 繰 越 利 益	5,334	4,637	697

(4) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成15年3月31日)	前 期 末 (平成14年3月31日)	増 減
(資 産 の 部)			
<u>流 動 資 産</u>	<u>114,179</u>	<u>96,183</u>	<u>17,996</u>
現金及び預金	4,851	6,829	△ 1,978
受取手形	2,672	4,065	△ 1,393
売掛金	43,694	42,736	958
製品	4,946	5,353	△ 406
半製品	13,645	12,009	1,635
仕掛品	11,571	11,374	196
原材料	5,734	4,364	1,370
貯蔵品	4,051	4,320	△ 269
前払費用	305	377	△ 71
繰延税金資産	1,116	1,395	△ 279
短期債権	19,730	2,398	17,332
未収入金	1,047	624	423
その他流動資産	813	608	205
貸倒引当金	△ 1	△ 273	272
<u>固 定 資 産</u>	<u>151,029</u>	<u>154,876</u>	<u>△ 3,846</u>
有形固定資産	(99,185)	(106,039)	(△ 6,854)
建物	21,299	21,901	△ 601
構築物	5,375	5,274	101
機械装置	56,990	60,276	△ 3,285
車両運搬具	625	750	△ 125
工具器具備品	1,574	1,798	△ 223
土地	10,759	10,739	19
建設仮勘定	2,559	5,299	△ 2,740
無形固定資産	(222)	(210)	(11)
利用権他	222	210	11
投資等	(51,622)	(48,625)	(2,996)
投資有価証券	23,218	27,242	△ 4,024
子会社株式	13,940	14,101	△ 161
出資金	1,276	1,276	—
長期貸付金	6,982	4,788	2,193
長期前払費用	88	138	△ 50
繰延税金資産	4,118	132	3,986
その他投資等	3,234	1,584	1,650
貸倒引当金	△ 1,237	△ 639	△ 598
資 産 合 計	265,209	251,060	14,149

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成15年3月31日)	前 期 末 (平成14年3月31日)	増 減
(負債の部)			
<u>流動負債</u>	<u>91,690</u>	<u>93,286</u>	<u>△ 1,595</u>
支 払 手 形	8,748	8,940	△ 191
買 掛 金	28,649	20,687	7,961
短期借入金	35,290	37,930	△ 2,640
コマーシャルペーパー	7,000	5,000	2,000
一年内償還の社債	—	5,000	△ 5,000
一年内償還の転換社債	—	584	△ 584
未 払 金	1,148	3,971	△ 2,822
未払事業所税	178	209	△ 30
未払法人税等	51	51	△ 0
設備支払手形	1,549	1,843	△ 294
未払費用	3,671	4,224	△ 552
前 受 金	367	313	53
預 り 金	4,357	3,786	570
その他流動負債	678	743	△ 64
<u>固定負債</u>	<u>80,513</u>	<u>52,399</u>	<u>28,114</u>
社 債	3,000	—	3,000
転換社債	36,393	37,043	△ 650
長期借入金	40,000	8,630	31,370
退職給付引当金	1,046	6,649	△ 5,603
その他固定負債	74	77	△ 2
負債合計	172,204	145,686	26,518
(資本の部)			
<u>資本金</u>	<u>37,172</u>	<u>37,172</u>	<u>—</u>
<u>資本剰余金</u>	<u>28,682</u>	<u>28,025</u>	<u>656</u>
資本準備金	28,682	28,025	656
<u>利益剰余金</u>	<u>24,676</u>	<u>38,410</u>	<u>△ 13,733</u>
利益準備金	6,423	6,423	—
特別償却準備金	457	407	50
圧縮記帳積立金	2,758	2,829	△ 71
別途積立金	23,700	23,700	—
当期末処分利益	△ 8,663	5,049	△ 13,712
(うち当期純利益)	(△ 12,867)	(850)	(△ 13,718)
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>2,502</u>	<u>1,771</u>	<u>731</u>
<u>自己株式</u>	<u>△ 28</u>	<u>△ 5</u>	<u>△ 23</u>
資本合計	93,005	105,374	△ 12,368
負債及び資本合計	265,209	251,060	14,149

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 時価のないもの…移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産 製品・半製品・仕掛品…総平均法による原価法
 原材料・貯蔵品…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…定率法によっております。
 ただし、知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場については、定額法によっております。
 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 15～31年
 機械装置 11～14年
- (2) 無形固定資産…定額法によっております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) 長期前払費用…均等償却によっております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

5. 収益の計上基準

長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額10億円以上)については、工事進行基準を採用しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法…金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象…当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と、ヘッジ対象は以下のとおりであります。
 ヘッジ手段…金利スワップ
 ヘッジ対象…借入金
- (3) ヘッジ方針…金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法…金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。また、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっております。

なお、これによる影響はありません。

貸借対照表および損益計算書の注記

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	241,285 百万円	238,502 百万円
2. 偶発債務		
保証債務	6,012 百万円	8,169 百万円
()内は、当社負担分を示した内数	(1,363 百万円)	(2,872 百万円)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	501 百万円	—
3. 発行済株式数の増加		
発行形態	株式交換	—
発行株式数	1,775,339 株	—
発行価格（総額）	656 百万円	—
資本組入額	—	—
4. 自己株式		
普通株式	164,818 株 28 百万円	21,378 株 5 百万円
5. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの		

子会社株式	貸借対照表計上額	2,060 百万円	2,060 百万円
	時価	1,877 百万円	1,942 百万円
	差額	△182 百万円	△117 百万円
関連会社株式	貸借対照表計上額	1,722 百万円	2,014 百万円
	時価	616 百万円	950 百万円
	差	△1,105 百万円	△1,063 百万円

	額		
--	---	--	--

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 役員 の 異 動

1. 新任取締役候補

取 締 役 古 賀 俊 秀 (現 当社鋼材事業部名古屋販売部長)

取 締 役 稲 垣 佳 夫 (現 当社鋼材事業部知多工場技術部長)

2. 新任監査役候補

常 勤 監 査 役 矢 橋 大三郎 (現 株式会社大同ライフサービス取締役保険・リース事業部長)

監 査 役 波 多 健治郎 (現 明治生命保険相互会社代表取締役会長)

3. 退任予定取締役

取 締 役 吉 川 善 弘 (大同アミスター株式会社代表取締役社長就任予定)

4. 退任予定監査役

常 勤 監 査 役 高 田 勇 夫

監 査 役 伊 藤 邦 彦

5. 取締役の役職の異動 (平成15年6月27日第79期定時株主総会後の取締役会で正式決定の予定)

代表取締役副社長 田 中 敬一郎 (現 常務取締役)

常 務 取 締 役 倉 橋 基 文 (現 取締役)

常 務 取 締 役 久 村 修 三 (現 取締役知多工場長)

以 上

(ご参考)

新任取締役候補の略歴

古賀俊秀

(生年月日 昭和22年6月3日)

昭和46年 3月 慶応義塾大学法学部法律学科卒業
昭和46年 4月 当社入社
平成7年 6月 当社名古屋販売部長
平成12年 6月 当社鋼材事業部名古屋販売部長 (現職)

稲垣佳夫

(生年月日 昭和22年5月27日)

昭和48年 3月 大阪大学工学部冶金学科卒業
昭和48年 4月 当社入社
平成10年 6月 当社星崎工場副工場長
平成12年 6月 当社鋼材事業部知多工場技術部長 (現職)

新任監査役候補の略歴

矢橋大三郎

(生年月日 昭和21年10月31日)

昭和45年 3月 愛知大学法経学部法律学科卒業
昭和45年 4月 当社入社
平成10年 7月 当社総務部長
平成12年 6月 株式会社大同ライフサービス取締役保険部長
平成14年 4月 同社取締役保険・リース事業部長 (現職)

波多健治郎

(生年月日 昭和3年7月27日)

昭和27年 3月 東京大学法学部卒業
昭和29年 5月 明治生命保険相互会社入社
昭和56年 7月 同社取締役業務部長
昭和58年 4月 同社常務取締役
昭和61年 4月 同社専務取締役
平成元年 4月 同社代表取締役副社長
平成2年 4月 同社代表取締役社長
平成10年 4月 同社代表取締役会長 (現職)